

戦争法案廃案へ国民と共に全力

「独裁政治拒否しよう」
 本会議で
 反対討論・志位委員長が呼びかけ

憲法9条を踏みにじり、日本を「海外で戦争する国」につくりかえる戦後最悪の戦争法案が16日の衆院本会議で、自民、公明両党によって強行採決されました。審議すればするほど違憲性が明らかになり、「採決反対」「説明不十分」との世論が広がるなかでの暴挙です。日本共産党の志位和夫委員長は反対討論で、「憲法違反の戦争法案の採決は断じて認められない」と満身の怒りをもって糾弾。討論後、共産、民主、社民の各党議員らは採決に抗議して退席し、維新は、同党の対案が否決された後に退席しました。生活は、本会議に出席しませんでした。

志位氏は討論で、国会論戦を通じて、戦争法案の違憲性が明らかとなったと力説するとともに、「民主主義を破壊する独裁政治を断固として拒否しよう」「戦争法案を必ず廃案に追い込むために、国民のたたかいとスクラムを組み、全力をあげる」と決意を表明しました。

反対討論では、民主党の岡田

克也代表が「採決を取りやめ、憲法違反の政府案を撤回することを強く求める」と表明。維新の党の松野頼久代表は「審議を打ち切り、強行採決を行ったことは、言語道断の暴挙だ」と述べました。

共産、民主、生活、社民の4野党の議員は本会議退席後、採決に抗議する緊急院内集会を開催。各党を代表して志位、岡田両氏と、玉城デニー・生活幹事長、吉川元・社民副幹事長の両衆院議員がスピーチ。「参院審議で追い込み、国民と力を合わせて廃案に向けてがんばろう」とシュプレヒコールをあげました。

志位氏はスピーチで、予算案や条約案とは異なり、法案には「自然成立」がないこと、安倍政権が戦争法案を成立させるためには参院で強行採決するか、衆院で再議決を強行するしかない指摘。「(安倍政権が再び)法案の強行をできない状況に、国民の世論と運動、そして野党が一丸となって追い込んでいこう」と力をこめました。

衆院での強行採決を受け、国会論戦の舞台は参院に移ります。日本共産党は、国会議員団総会を開き、戦争法案廃案のために全力をつくす決意を固めあいました。

志位氏は、あいさつで、沖縄の米軍基地問題、原発の再稼働問題、戦後70年にあたっての首相の歴史認識問題などをあげ、「参院段階のたたかいを展望した場合、どの問題も、安倍政権にとって大難問です」と強調。「あらゆる分野で国民のたたかいを進展させ、合流させて、安倍政権を打ち倒し、戦争法案を必ず廃案に追い込もう」と訴えました。

2015年7月17日(金)

政党助成金
9党に80億円交付
共産党は受け取り拒否

自民、民主、公明、維新、次世代、社民、生活、元氣、新党改革の9党は17日、政党助成金(年総額320億1433万円)の今年2回目交付として80億358万3250円を受け取りました。次世代の党から議員を「移籍」させ助成金の交付要件を得ていた太陽の党は、5月1日に次世代と合併するため解散届

政 党 名	7月17日交付額
自 民 党	42億6200万円
民 主 党	19億1700万円
公 明 党	7億3800万円
維 新 の 党	6億6600万円
次 世 代 の 党	1億6300万円
社 民 党	1億1700万円
生活の党と山本太郎となかまたち	8200万円
日本を元気にする会	2900万円
新 党 改 革	2600万円
(100万円未満切り捨て、所属国会議員数順)	
日 本 共 産 党	政 党 助 成 金 の 廃 止 を 求 め 受 け 取 ら ず
(総務省発表資料から作成)	

交付年額が過去最高となった自民党の今回交付額は42億6200万円です。次いで民主党19億1700万円、公明党7億3800万円、維新6億6000万円。この4党だけで総額の9割以上を山分けする予定です。社民1億1700万円、生活8200万円、元氣2900万円。新党改革2600万円。

政党助成金の原資は国民1人当たり250円の税金です。制度導入からの20年間で総額は約6311億円に上ります。

日本共産党は、支持政党にかかわらず巨額の税金を各党が山分けする政党助成金は、国民の思想・信条の自由を侵し、政党の墮落をもたらすとして、一貫して廃止を主張し、受け取りを拒否しています。国会に政党助成法廃止法案、企業・団体献金全面禁止法案を提出しています。

2015年7月18日(土)

2015, 07, 21 NO, 719

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 862-7 0745-43-2415
 吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 113-5 090-5257-4446
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
 池田 としお Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 440-5 0745-43-2661



学校等の耐震化

「学校施設は、児童生徒などの学習・生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要であり、耐震化の推進が喫緊の課題となっています。」

として、国は平成二十七年まで補助金を交付し推進するとしています。

おかげさまで、本町は、今年度東小学校の南館の耐震工事が夏休みに完了したら小中学校の耐震化が完了します。

ところが幼稚園の耐震化がまだ残っています。「平屋だから大丈夫だろう」と思っていたんですが、検査結果が出てきてびっくりです。

南幼稚園北館のIS（耐震構造指数）は0・09、南館は0・10、

平野幼稚園北館のISは0・51、南館は0・12です。ISは1・0が基本で文部科学省は0・7以上を「耐震性がある建物」としています。

三月議会で至急対応するよう求めましたが、田原本幼稚園、北幼稚園、東幼稚園の耐震診断結果が出てから耐震化計画を立てるといふ答弁でした。すべての幼稚園の診断結果が出るのは今年度末です。子どもの命に関わることです。危険性が判明したところから順次対応することを求めています。

田原本町議会
議員
吉田容工



「三宅古墳群と石見の埴輪」

「三宅古墳群と石見の埴輪」と題した講演会が18日、三宅町文化ホールで行われました。

講師の千賀久（葛城市歴史博物館館長）は三宅町だけでなしに西町の島の山古墳、田原本町の黒田大塚古墳を含めて考える必要があるのではないかと指摘されました。

三宅町内の古墳群は、寺前古墳、高山古墳、瓢箪山古墳、アンノ山古墳、茄子塚古墳、三河古墳などで、寺川と飛鳥川にはさまれた標高40mほどの低地に築かれた5世紀から6世紀前半ころまでの前方後円墳が6基以上。前ミヤケの由来は屯倉群むらがる 屯倉倉庫群 屯田多くの田 大王家

（天皇）が直轄経営する領地。三宅古墳群は小規模ながら前方後円墳の埴輪と周濠を巡らすことに、王権のつながりを示す（伊達宗泰氏）と以前調査された方の見解も示されました。

埴輪では、石見（玉子）遺跡については、6世紀の前半の、前方部の短い帆立貝形前方後円墳で、埴輪は古墳を築造した一族の権力や財力を示すもの。石見遺跡では台の上に乘った男の子や木製品、牝鹿、馬を牽く男性、飾り馬などが出土している。

今後、三宅町の調査によっては期待できるのではないかと講師の千賀久先生は強調されています。

三宅町議会
議員
池田年夫



歴史認識、

違い歴然！

台風、何とか無事に通過してくれまして、幸い大事に至らず何よりでした。西町で起こり得る災害は頻度的には風水害です。地震と違いまして、予め予測ができませんで、警戒と備えを怠らない事を各自が実行する事で被害を未然に防げる度合いがアツプしますから、日ごろの行いが確実に問われます。是非、怠り有りませんように。

さて、今年は四年ごとに実施の中学校教科書の見直しの年です。来年から使う新しい教科書が来月にも決まる事になっています。そこで、今回の採択に掛かっている教科書の内、歴史と公民の教科書を全部読み比べて来ました。

で、その中に、「日本再生機構」（自由社）と「新しい歴史教科書を創る会」（育鵬社）のいわゆる『つくる会』系の教科書が有りまして、これらの教科書を子どもが普通に習いますと、先の大戦を「自存自衛」「アジア諸国の解放」の戦いで、日本は正しい戦争をしたとの認識を備え、現在の日本国憲法はアメリカの押しつけによる物だから、憲法改定も十分に視野に入る内容として、他社のどの教科書と比べてもこの点が決定的に違いました。

この認識、誰が読んでもごく普通に感じる程、その記述と描写が異なっていたのが特徴です。

川西町議会議員
芝和也



「戦争か、平和か」

十六日衆院本会議で、自民、公明両党によって、戦後最悪の戦争法案が強行採決されました。

各界の有名人、知識人、若者など半数以上の人々が反対しているこの法案。こんな事があっていいのか？本当に怖ろしい日本になるのでは？と私も不安と怒りで一杯です。

私の周りの人も口ぐちに、こう言われます。70代の女性は「この法案に賛成した国会議員は、本当に自分の子や孫を戦場に送るんか？」と怒っています。23歳の男性は「僕らは本当にやばいと思ってる」と徴兵制になったら？と不安を抱いてい

ます。

新聞によると、元陸上自衛隊の加藤氏は「海外で戦争をするようになれば、自衛隊の志願者は減り、必然的に徴兵制が持ち出されるでしょう。そして戦前のように若者が有無を言わず戦地に送られるようになる。」と言っておられます。

子や孫、そして私が勤めていた時の保育所の園児たちを戦場に送ることなど絶対に出来ません。

「戦争か、平和か」それを選ぶ時が今、私達一人ひとりに課せられています。

田原本町議会議員
森良子

